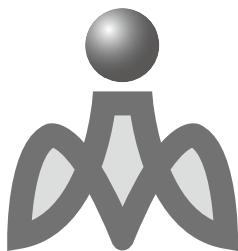


山 梨 県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

[平成18年7月～9月実績]
[平成18年10月～12月予測]



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調査要領	1
II 景況	
1. 産業全体の景況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】調査要領

1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会
(2) 対象企業数 165企業
(3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

第2四半期 平成18年7月～9月期
調査時点 平成18年9月5日

3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	3	5	4	15
南アルプス市	4	2	6	3	15
北杜市	4	2	5	4	15
甲斐市	3	3	4	5	15
笛吹市	3	3	4	5	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	4	2	6	3	15
鰍沢町	4	2	6	3	15
身延町	4	2	6	3	15
田富玉穂	4	2	6	3	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	40	26	58	41	165

5. その他

本報告書のD I 値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【II】 景況

1. 産業全体の景況概観

本県の4産業における過去2年間の「売上額DI」の推移は、下図のとおりである。製造業においては、前期(18年4~6月)がマイナス17.5であったものが、今期(18年7~9月)はマイナス10と7.5ポイント改善した。本県の製造業の回復力を窺わせている。ちなみに、本会及び商工会議所、中小企業団体中央会の調査対象企業を含めた調査(以下、「県内商工3団体調査」という。)では前期マイナス10.9から今期マイナス8.4と2.5ポイントの改善である。

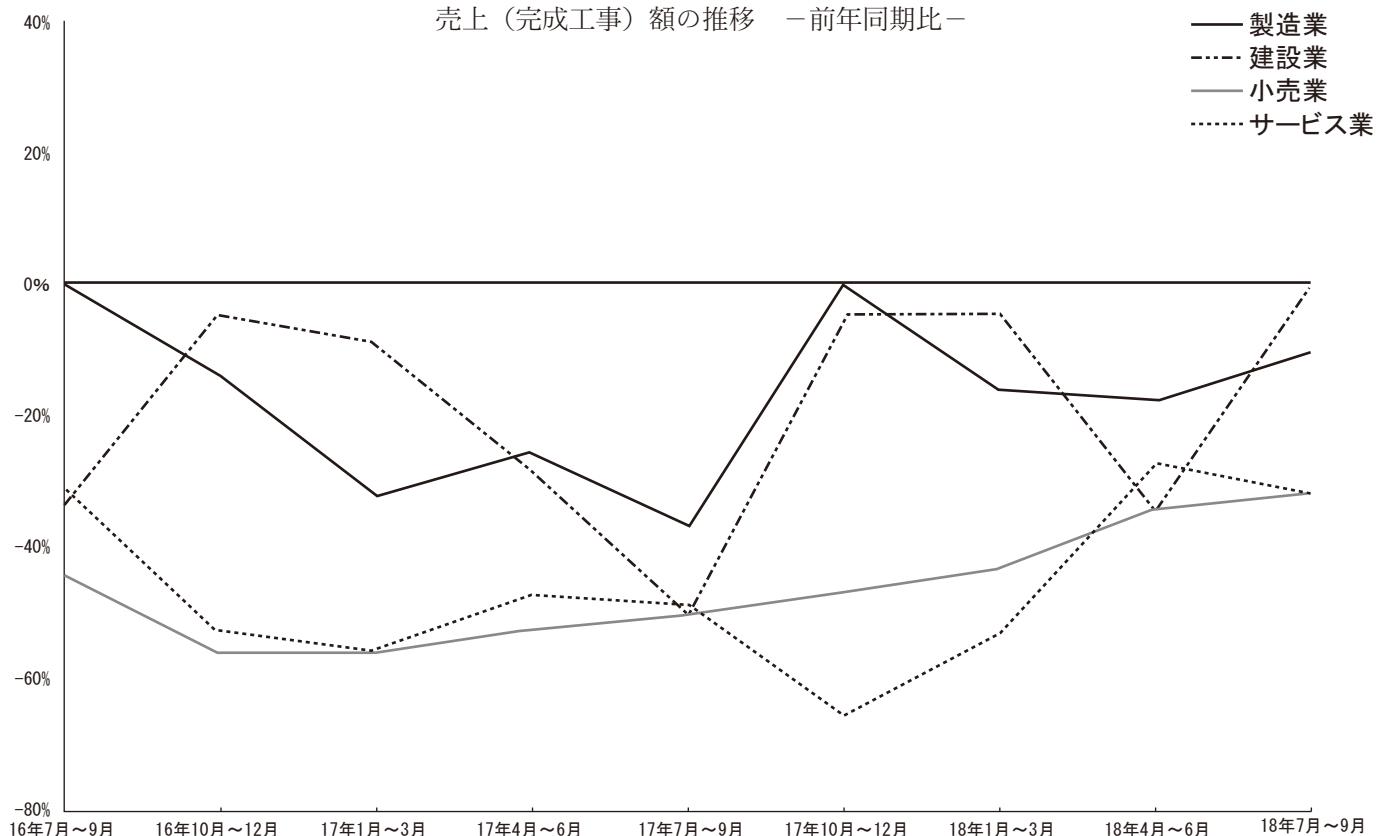
次に建設業を見ると、前期がマイナス34.6だったものが、今期は0となり大幅な好転を見せている。「県内商工3団体調査」でも、前期がマイナス23.2から今期プラス2.6とかなりの改善を示している。

続いて、小売業については、前期のマイナス34から今期マイナス31.5といくらか改善している。「県内商工3団体調査」では、前期マイナス28.5から今期マイナス41.6と13.1ポイント悪化している。

サービス業は、前期マイナス26.9で今期がマイナス31.7と4.8ポイントの悪化である。「県内商工3団体調査」でも前期マイナス22.2から今期マイナス24.1と本会より小幅であるが悪化している。

「採算DI」についても紹介すると、製造業は前期より大きく改善しマイナス7.5、建設業はかなりの改善を見せているがそれでもマイナス34.7、小売業は改善幅が小さくマイナス36.9、サービス業は横ばいのマイナス35であった。これらのDIから、製造業の景況が最も改善状況が良いことを物語っている。

山梨県 全産業 DI



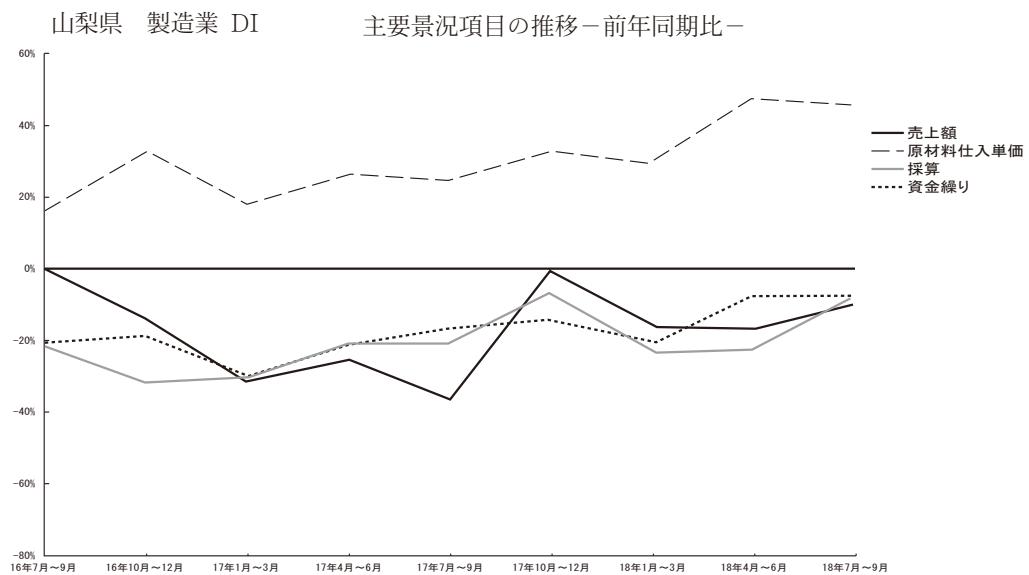
2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業における過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」DIをそれぞれ示したものである。前記した産業全体の景況概観で、売上額および採算DIについては記したので、原材料仕入単価と資金繰りについてみていくことにする。製造業における回答企業は40社である。

原材料仕入単価は、原油高に代表されるように相変わらず上昇傾向が止まらず、前期プラス47.1から若干下がったがプラス45.5と高止まりである。「上昇」と「不变」との答えが16社ずつであった。来期の見通しを尋ねると、プラス30.3と上昇と答えた企業数が減少している。

資金繰りについては、前期と同様マイナス7.7であり落ち着きを見せている。来期の見通しも、変わらずマイナス7.7である。



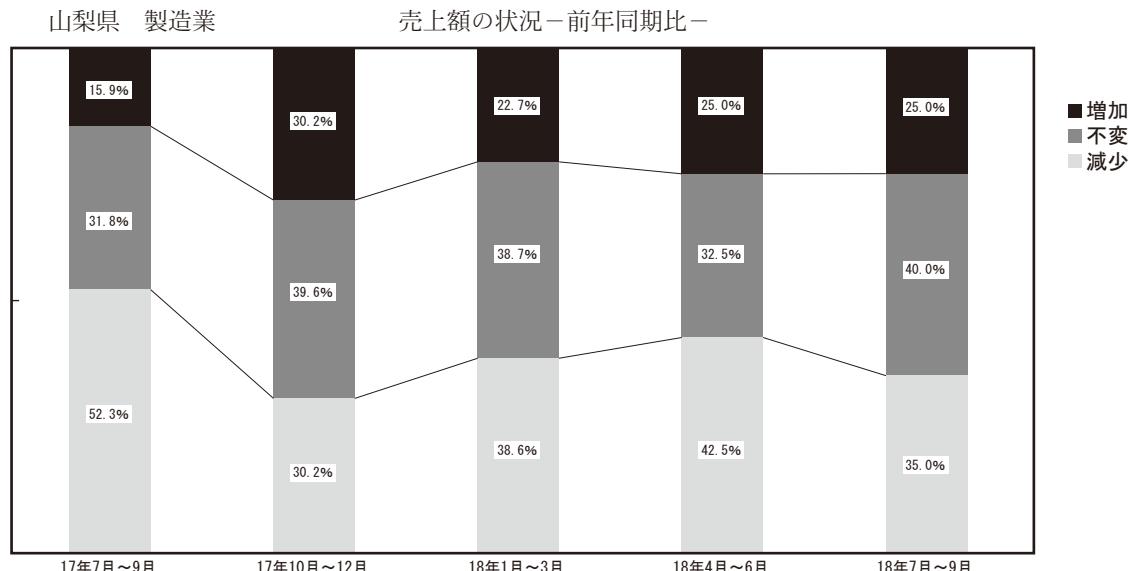
2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

売上額の推移状況をもう少し詳しく示したものが下のグラフである。前記した売上額DIの内容を明らかにしたものである。今期と前期を比較してみると、「増加」が変わらず回答企業40社のうち10社で25%、「不变」が前期32.5%から今期16社で40%、「減少」が前期42.5%から今期14社で35%であった。

来期の見通しについては、「増加」が6社で15%と今期より10ポイント減少し、「不变」は19社で47.5%と7.5ポイント増加、「減少」は15社で37.5%となり2.5ポイント増加している。よって、来期のDIはマイナス22.5となり、12.5ポイントの悪化の見通しである。

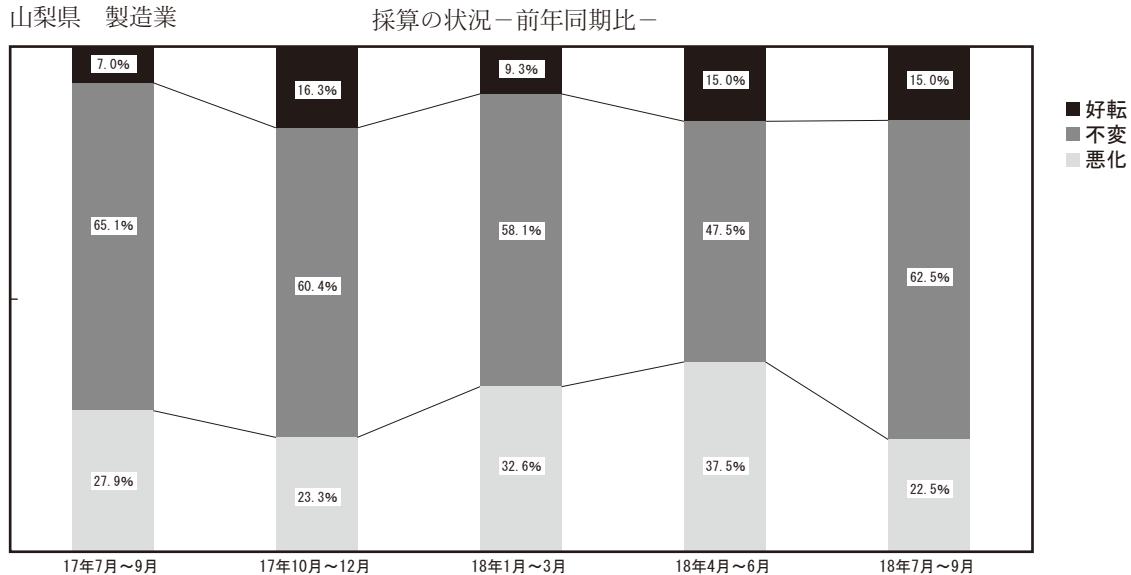
一般的に、製造業の好調さが言われているが、各種産業景況調査でみられるように製造業種間においてバラツキがあるとともに、「引合い」および「受注残」DIが売上額DIよりマイナス幅が大きいことから、幾分悲観的な見通し感を持っているものと判断される。



(2) 採 算

経常利益レベルで答えてもらっている採算D Iは、前期より「悪化」が37.5%から22.5%と15ポイントとなり減少し、収益性を改善してきている。前期と比べ前年同期と横ばい傾向を示している「不变」も、47.5%から62.5%と15ポイント増加し落ち着きを取り戻していると言えそうである。

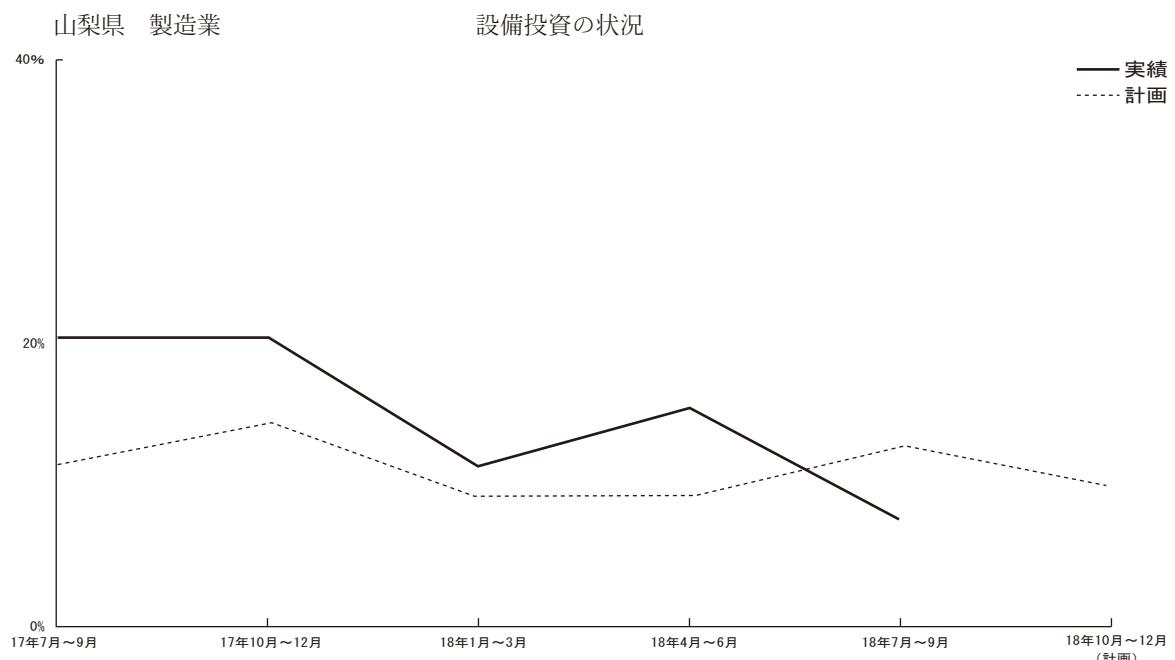
しかし、「好転」企業は前期と同数で、採算性の回復については力強さに欠けていると判断される。前回調査の報告書の中でも指摘したが、原材料費の単価のD Iが相変わらず40台であり、高止まり状況にあることから厳しい状況であることに違いがない。来期のD I見通しは、マイナス18で今期より10.5ポイント悪化予測で暗い。



(3) 設備投資

下図にみるように、4四半期続けて設備投資計画より実績が上回ってきたが、今期は計画が12.8%に対し実績は7.5%と5.3ポイント下回ってしまった。設備投資した企業数は3社であり、生産設備が3件、OA機器が1件であった。

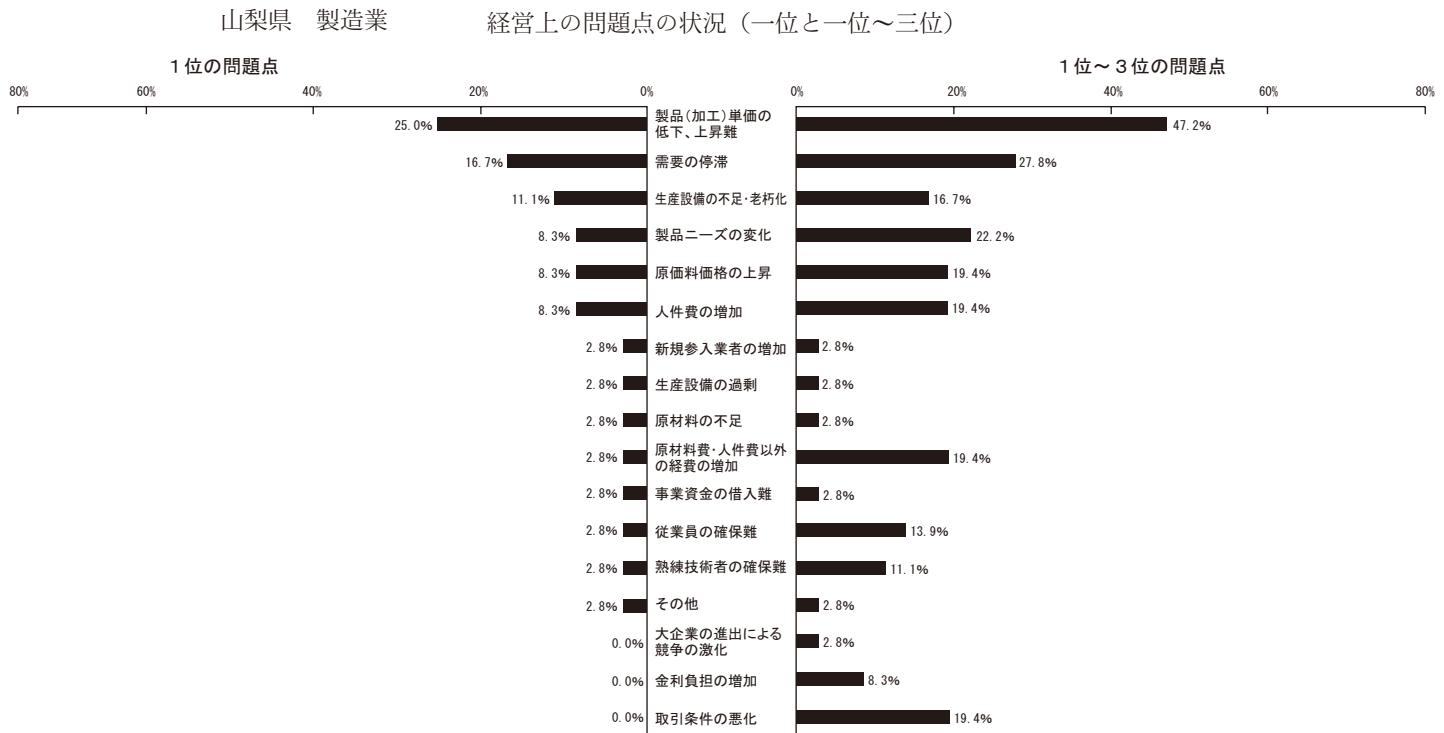
今期、設備投資を実施しなかった企業は92.5%であった。来期において、設備投資計画がある企業は、回答企業のうち4社で10%である。工場建物1件、生産設備2件、車両・運搬具1件、OA機器1件という内容である。



(4) 経営上の問題点

まず、問題点として「一位」に挙げたものをみると、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が9社あり25%を占めた。続いて、「需要の停滞」が6社で16.7%、「生産設備の不足・老朽化」が4社で11.1%という結果であった。前期においては、上位2番目に「原材料価格の上昇」が16.7%であったが、本期は半減し8.3%であった。

次に、「一～三位」に挙げた問題点をみると、「一位」に挙げたものと同じで「製品(加工)単価の低下、上昇難」で、半数近くの17社が答えた。2番目に多かった答えも、「需要の停滞」で10社27.8%であった。そして、3番目の答えは、「製品ニーズの変化」で8社22.2%という結果であった。

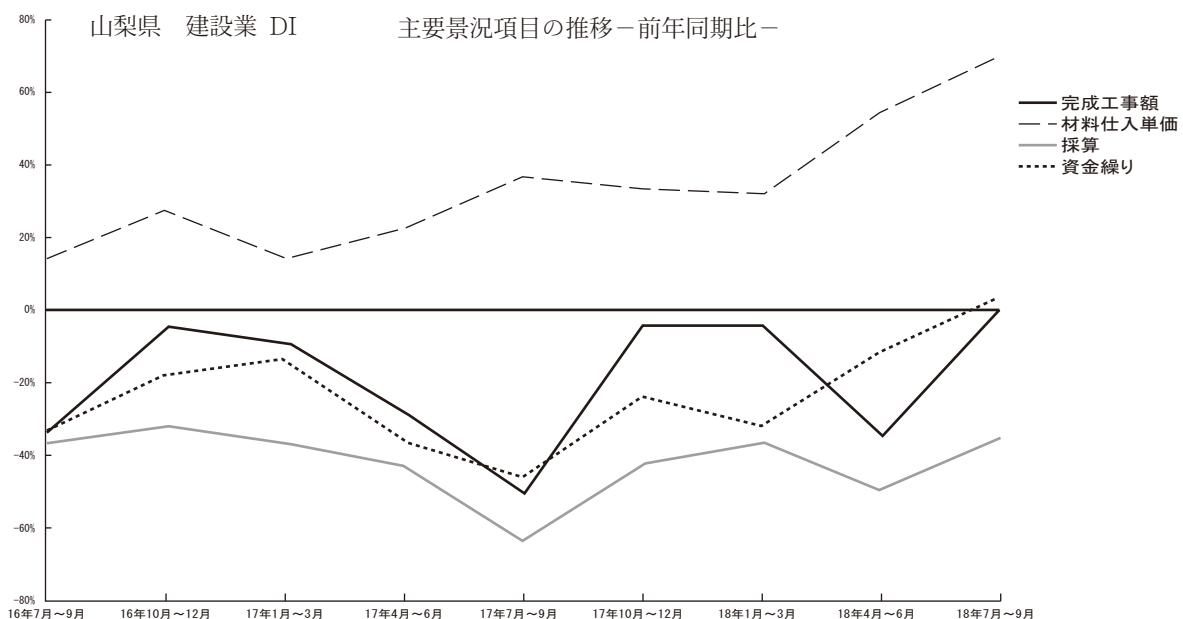


3. 建設業の動向

1. 景況概観

完成工事額DIは、0となり前期と比べ大きく改善した。材料仕入単価DIは、プラス69.2となり前期より一段と上昇している。材料仕入単価の上昇傾向が続く中、経営圧迫要因であることが懸念される。

採算DIが改善を示してきているのは、材料仕入単価の上昇が続いているものの、受注額確保により完成工事額が伸びてきて、材料仕入高等のコストを吸収しているのではないかと推測される。資金繰りDIについては、この2年間ずっとマイナスであったのが、やっとプラスに転じた。全般的に中小建設業の経営が落ち着きを取り戻し、一服感が出てきたものといえる。

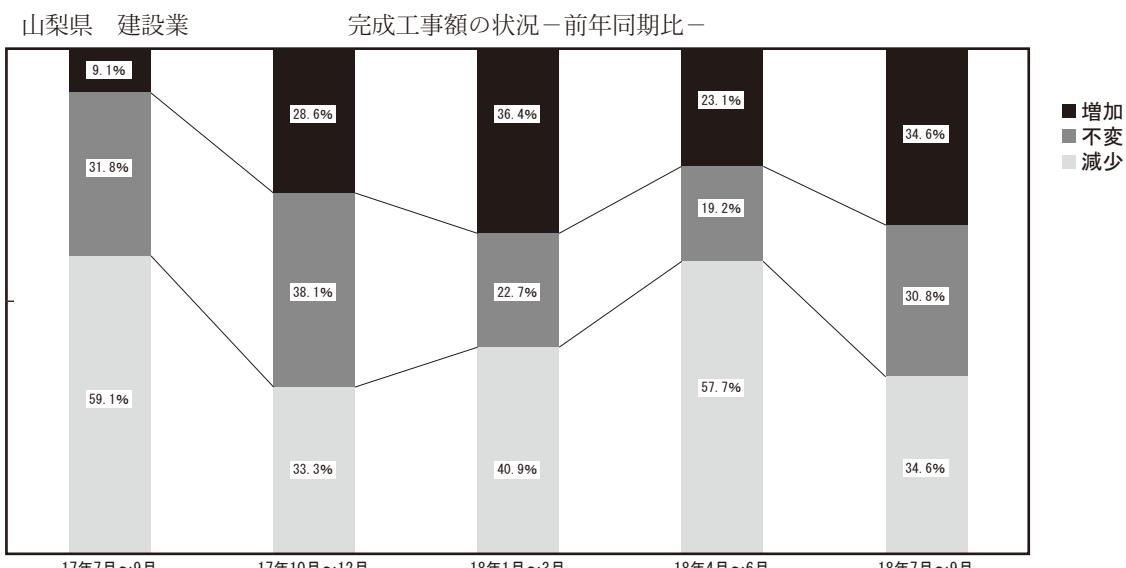


2. 主な項目で見る業況

(1) 完成工事額

前記した完成工事額DI 0の中身は、下図が示すとおりである。「増加」と「減少」がともに34.6%という結果である。前期より「増加」に転じた割合は、23.1%から34.6%となり11.5ポイント増えた。「減少」をみると、57.7%から34.6%へと23.1ポイントと低下した。「不变」は19.2%から30.8%と増加した。「県内商工3団体調査」における建設業の完成工事額DIが、2.6であったので多少劣っている状況といえる。

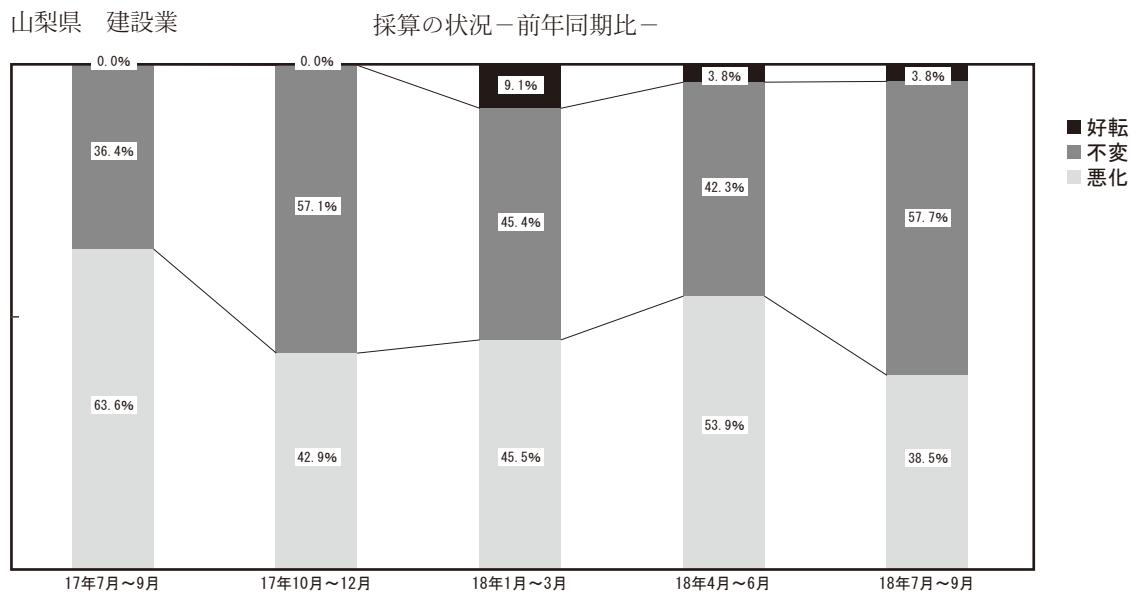
来期の完成工事額DIは、マイナス27の予測で大きく後退する見通しを持っている。公共工事の減少傾向の中、安定的工事高を維持する難しさを示すものだと思われる。



(2) 採 算

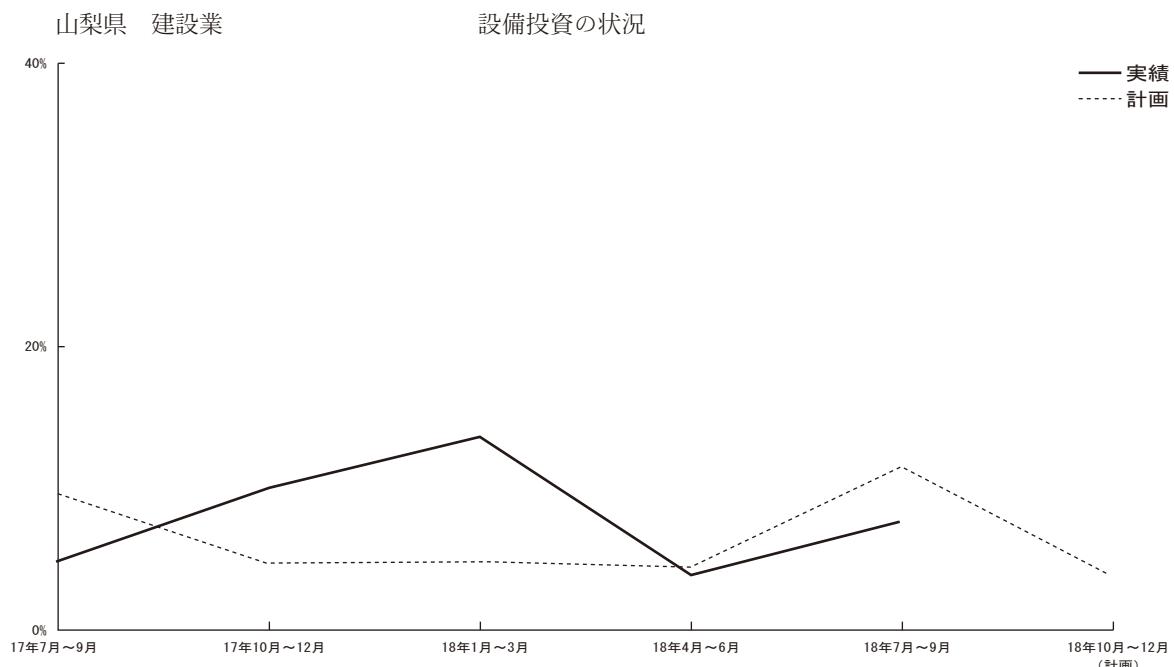
採算D Iマイナス34.7の中身は、下図のような結果である。「好転」は、前期と変わらず3.8%であった。「悪化」は前期53.9%から15.4ポイント減少し38.5%であった。「不变」は42.3%から57.7%と15.4ポイントの増加であった。「県内商工3団体調査」の採算D Iをみると、マイナス30.8である。本会D Iの方がいくらか悪いようだ。

来期の予測は、回答企業26社のうち1社が「上昇」、16社が「不变」、9社が「低下」と答えマイナス30.8で、多少好転する見込みを抱いているといえそうだ。



(3) 設備投資

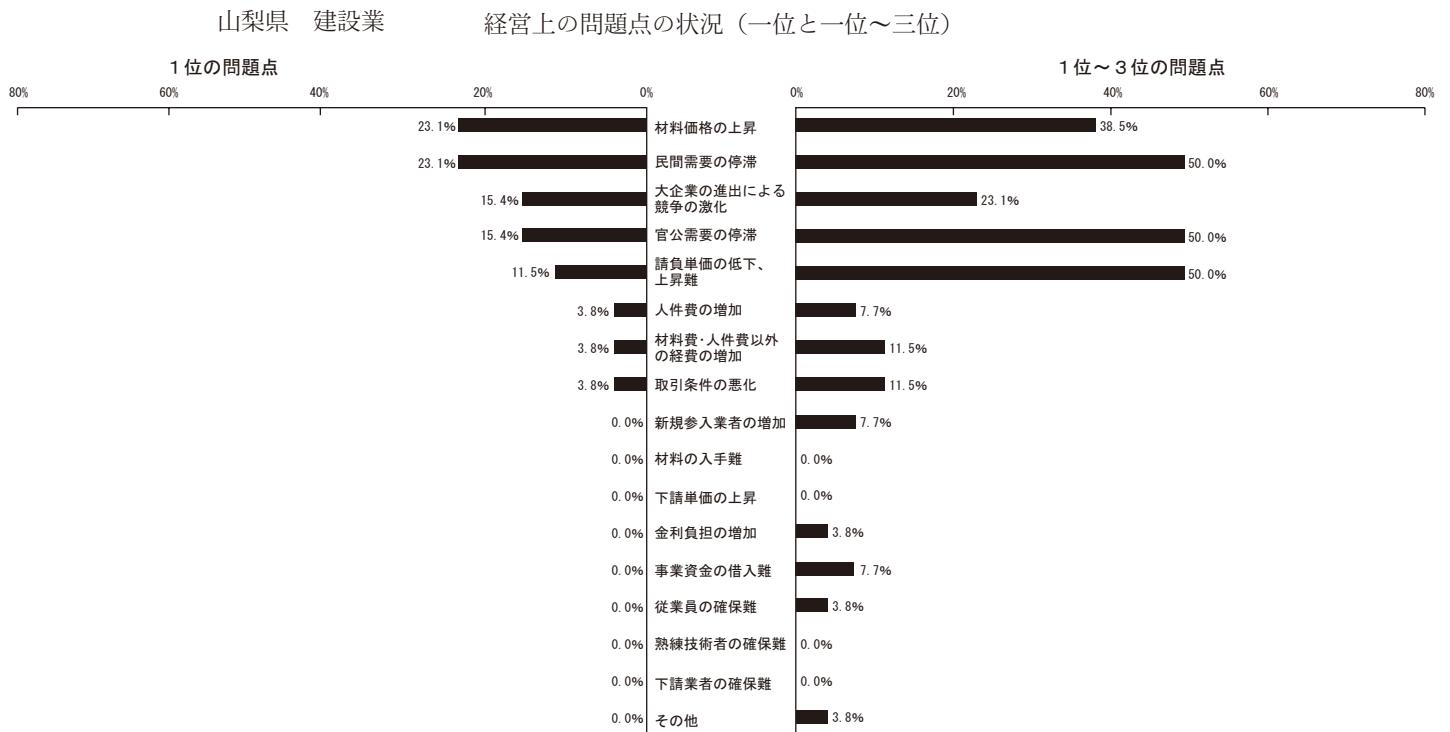
今期の設備投資実績は、前期1社より2社になった。計画より1社少なかった。来期の計画は1社のみであり、設備投資意欲は高くない。設備投資の内容をみると「建設機械」と「OA機器」である。



(4) 経営上の問題点

建設業における経営上の問題点は、下図のとおりである。「一位」に挙げたものをみると、最も多かった答えは「民間需要の停滞」と「材料価格の上昇」で各6社23.1%であった。続いて「大企業の進出による競争の激化」と「官公需の停滞」で4社ずつの15.4%であった。前期は「官公需の停滞」がトップであったが、官公需の発注が出てきたことなのか、あるいは官公需に期待しないことの表れなのか注目する結果である。「請負単価の低下、上昇難」が3社の11.5%と続いている。

次に、「一～三位」をみると、「請負単価の低下、上昇難」「官公需の停滞」「民間需要の停滞」が、それぞれ13社で回答企業の半数であった。続いて、「材料価格の上昇」が10社で38.5%であった。前期と引き続き経営上の問題点は、変わっていない。

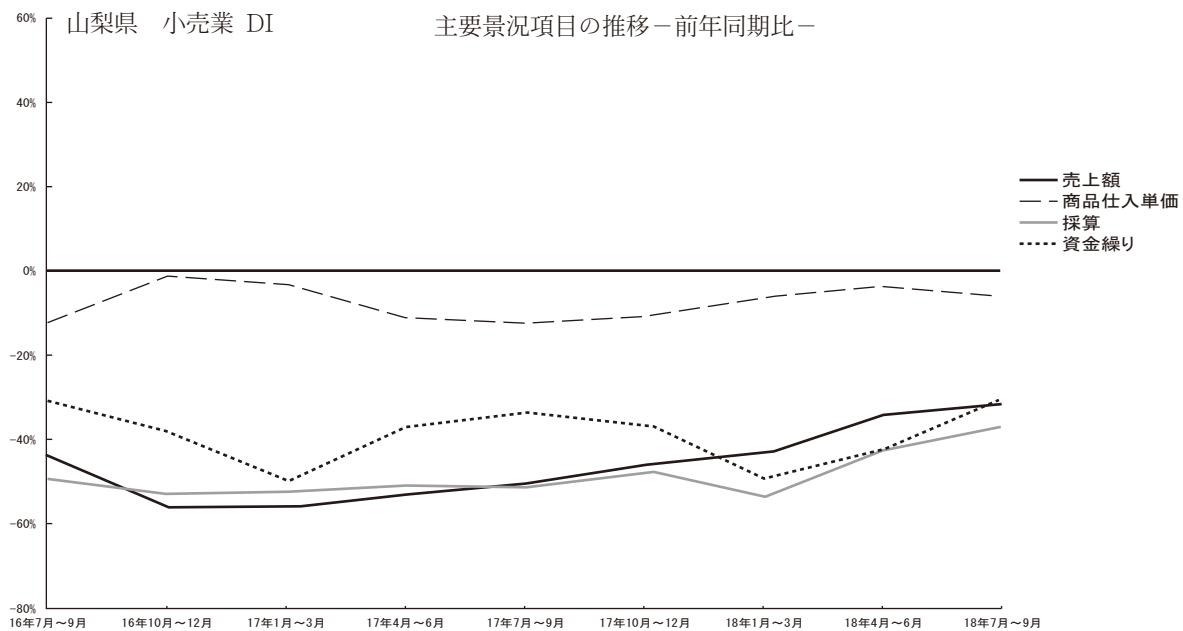


4. 小売業の動向

1. 景況概観

売上額DIは、マイナス31.5で前期マイナス34.0と余り変化はない。商品仕入単価DIは、マイナス5.4である。前期の同DIはマイナス3.6で、こちらもほとんど変化がない。消費が回復していると言われる中で、デフレ傾向を脱していないと読み取れる。

採算DIについては、マイナス36.9で売上額DIより悪い。これは、商品仕入単価が低下傾向にある中で、価格競争を強いられ十分に利益を確保できない姿が想像される。資金繰りDIは、マイナス30.3で前期より10ポイントほど好転してきている。

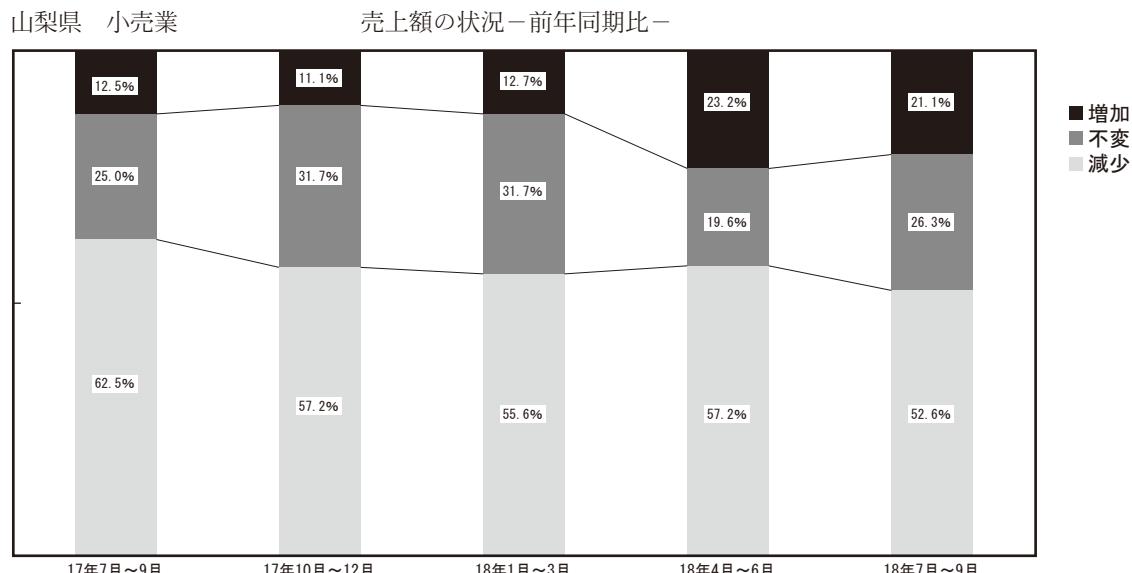


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

売上額DIの内容をみると下図のとおりになる。「増加」が前期23.2%から僅か2.1ポイント減少し21.1%になった。「減少」は前期57.2%から52.6%と4.6ポイント低下した。「不变」は19.6%から26.3%になり6.7ポイントの増加である。

来期の予測DIは、マイナス33.9と今期とほとんど変化はない。ちなみに、「県内商工3団体調査」小売業DIは、マイナス41.6と本会DIより悪い。



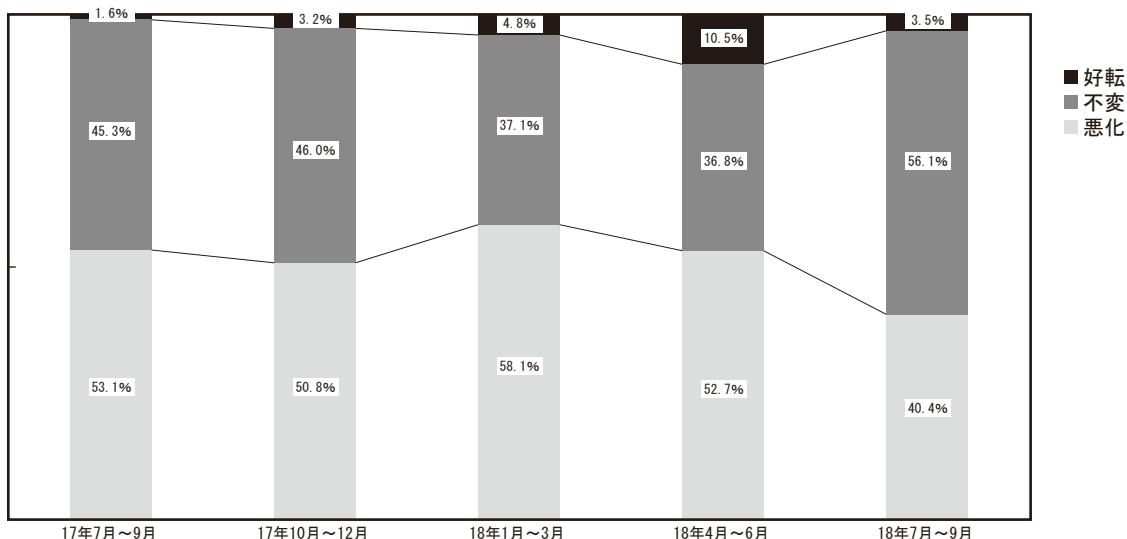
(2) 採 算

小売業における採算DI 36.9の内容は、下図のとおりである。「好転」が前期10.5%から3.5%に7.0ポイント減少したが、「悪化」は52.7%から40.4%へ12.3ポイント減少し改善した。「不变」は36.8%から19.3ポイント増え56.1%になった。「悪化」の40.4%は、前4四半期間の中で、最も低い数字である。

来期のDIはマイナス30.3の見通しで、いくらか改善傾向にあるといえる。「県内商工3団体調査」小売業における採算DIは、マイナス42.7で本会小売業DIより5.8ポイント悪い。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

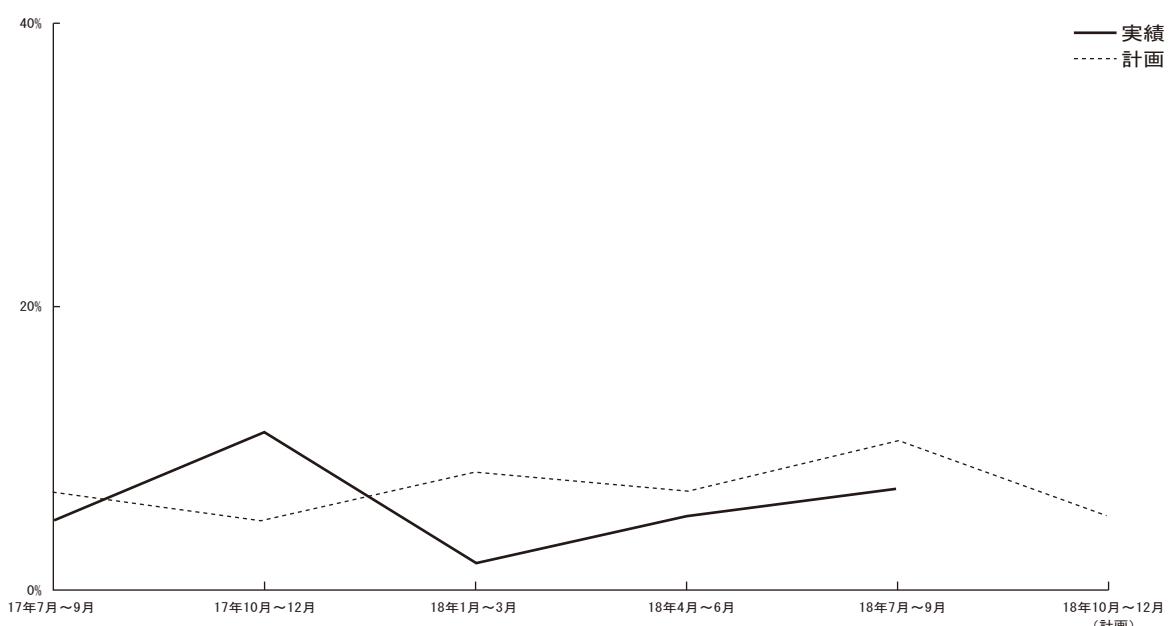


(3) 設備投資

設備投資の実績状況は、回答企業58社のうち4社が実施した。設備投資実施企業割合は7.0%である。その内訳は「販売設備」2件、「車両・運搬具」3件、「付帯施設」1件、「OA機器」1件であった。前期調査における今期計画が6社だったので、何かの理由で実施できなかった企業が2社である。3四半期続けて、計画より実績が下回っている。「県内3商工団体調査」における小売業をみても、設備投資実施企業割合は、5.6%で他産業と比べて低い。来期の設備投資を行う計画がある企業は3社である。

山梨県 小売業 DI

設備投資の状況

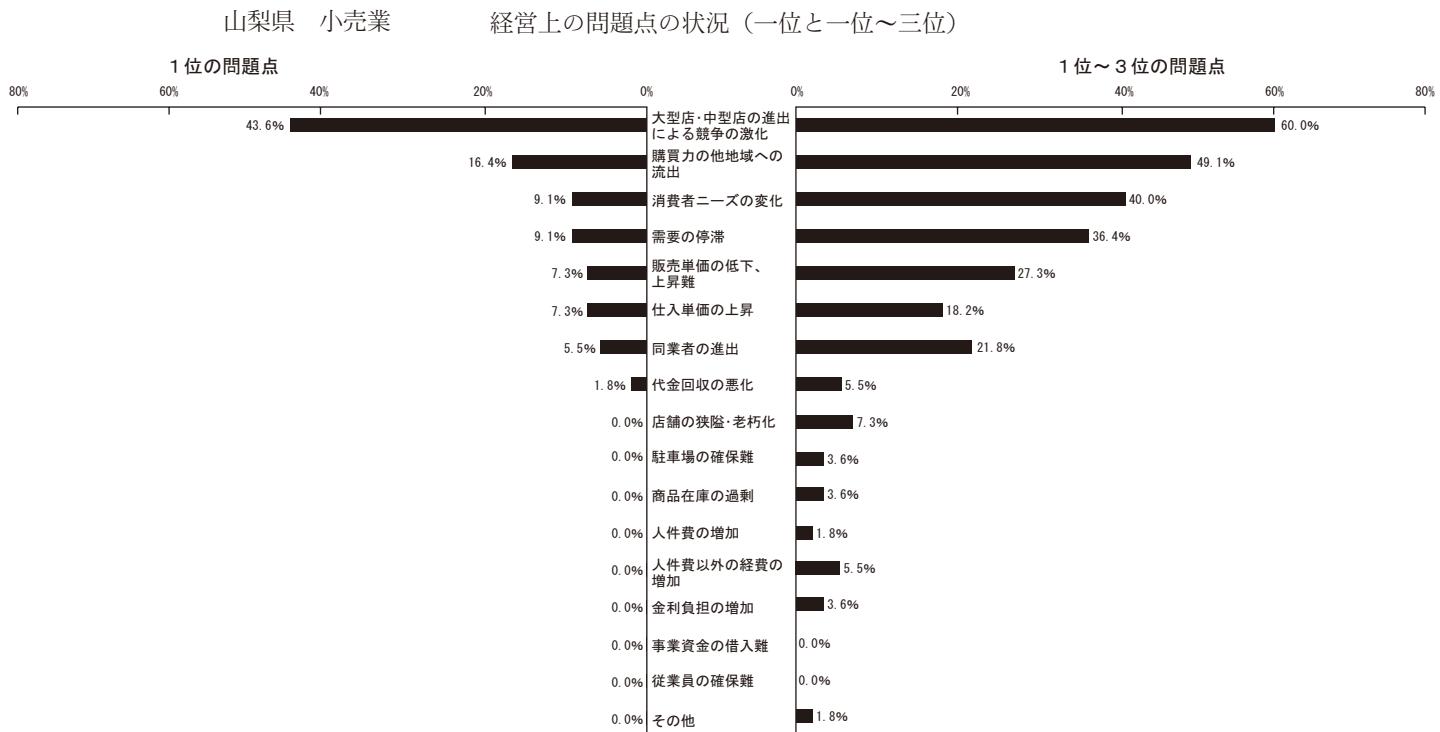


(4) 経営上の問題点

小売業の経営上の問題点は、下図のとおりである。まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、圧倒的に多いのは「大型店・中型店の進出による競争の激化」で24社が答え43.6%であった。続いて、「購買力の他地域への流出」で9社の16.4%であった。これに続くものが「消費者ニーズの変化」と「需要の停滞」で5社ずつ9.1%であった。

次に、「一～三位」の答えをみていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が33社60.0%で、これまた最も多かった。続いて、「購買力の他地域への流出」が27社で49.1%、「消費者ニーズの変化」22社で40.0%、「需要の停滞」20社で36.4%であった。

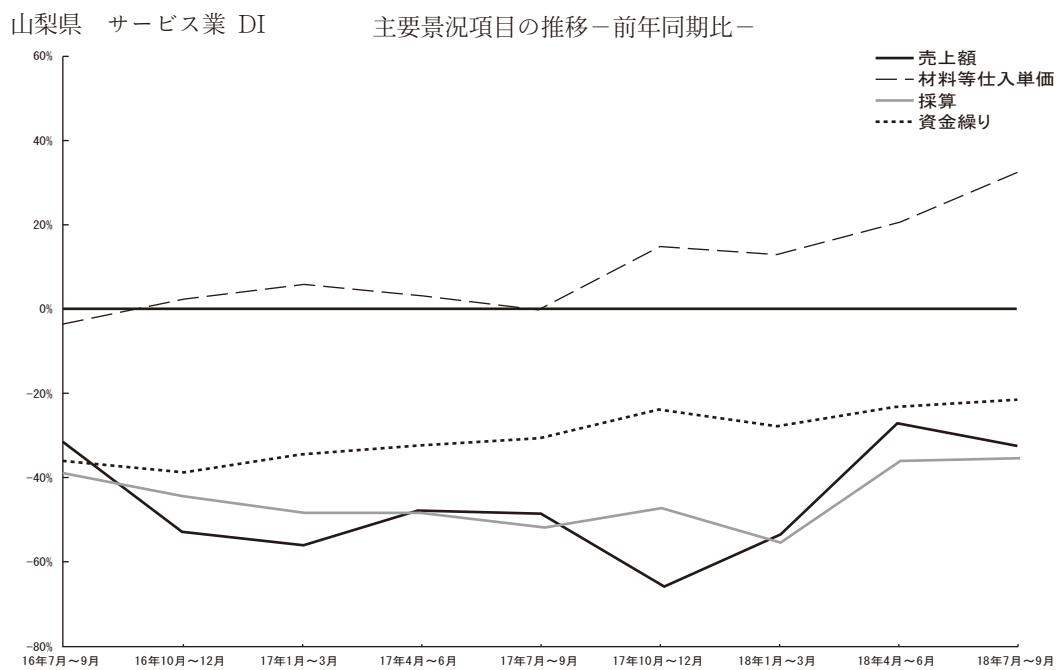
「一位」および「一～三位」のランキングは変わらず、毎回の調査においても変動は余りない。中小小売業を取り巻く大型店進出の構造的問題が、深刻化を深めている現状を物語っているといえる。



5. サービス業の動向

1. 景況概観

売上額DIは、前期よりいくらか低下しマイナス31.7であった。来期の見通しは31.8と変わらない。材料等仕入単価DIは、32.5と前期より一段と上昇傾向である。来期の見通しは20.0と低下する予測である。採算DIは、マイナス35.0と前期ほとんど変わりなく、厳しさが続くが回復基調にあると見てよい。資金繰りDIについては、緩やかな改善傾向を示し、前期DIマイナス23.0より2ポイント上昇しマイナス21.0であった。

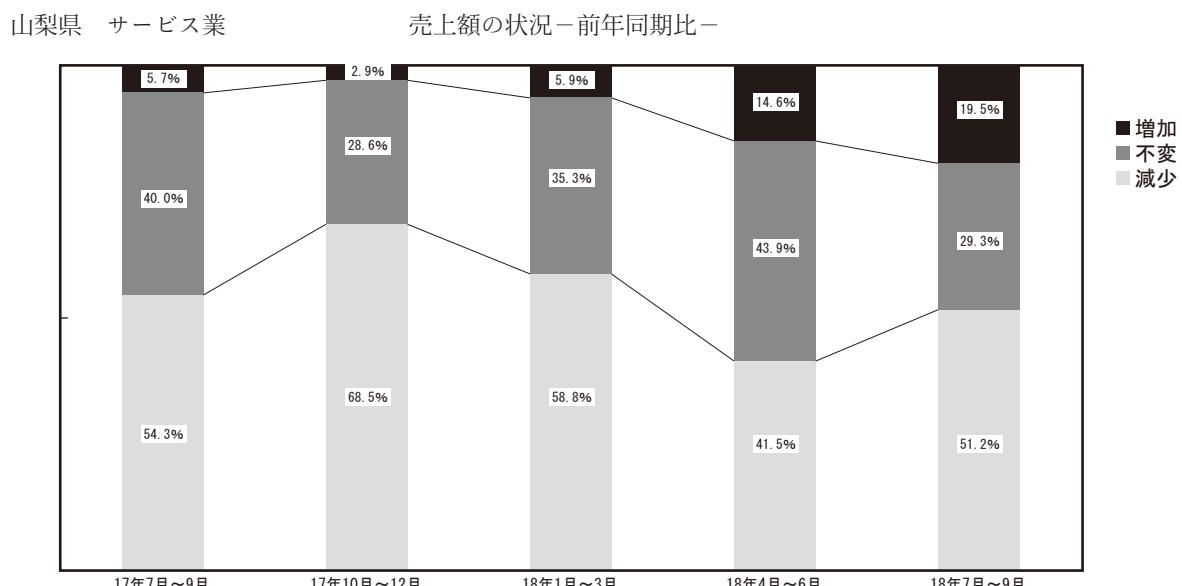


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

売上額DIマイナス31.7の内容は、下図のとおりである。「増加」が前期14.6%から4.9ポイント増えて19.5%になった。「減少」は前期41.5%から51.2%に9.7ポイント増加した。よって、前期より4.8ポイントの悪化である。「県内3商工団体調査」サービス業DIは、マイナス24.1であり本会サービス業DIより良い。

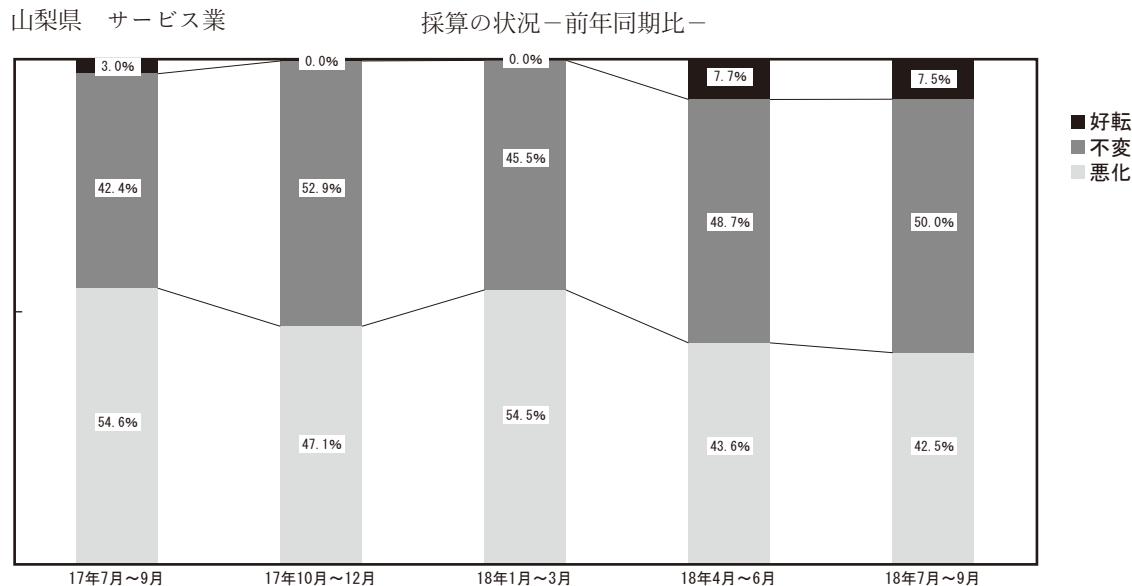
本会サービス業回答企業は41社で、そのうち「洗濯・理美容業」が17社で41.5%、「一般飲食店」が10社で24.4%、「旅館・その他宿泊所」と「その他サービス業」が各7社で17.1%である。消費者向けサービス業がほとんどを占めていることに留意していただきたい。



(2) 採 算

採算D Iマイナス35.0の内容は、下図のとおりである。「好転」は前期とほとんど変わらず7.5%である。「悪化」も横ばい状態である42.5%である。ゆえに、「不变」もほとんど変わっていない。来期の見通しについても、同様な採算ベースと考えているようだ。

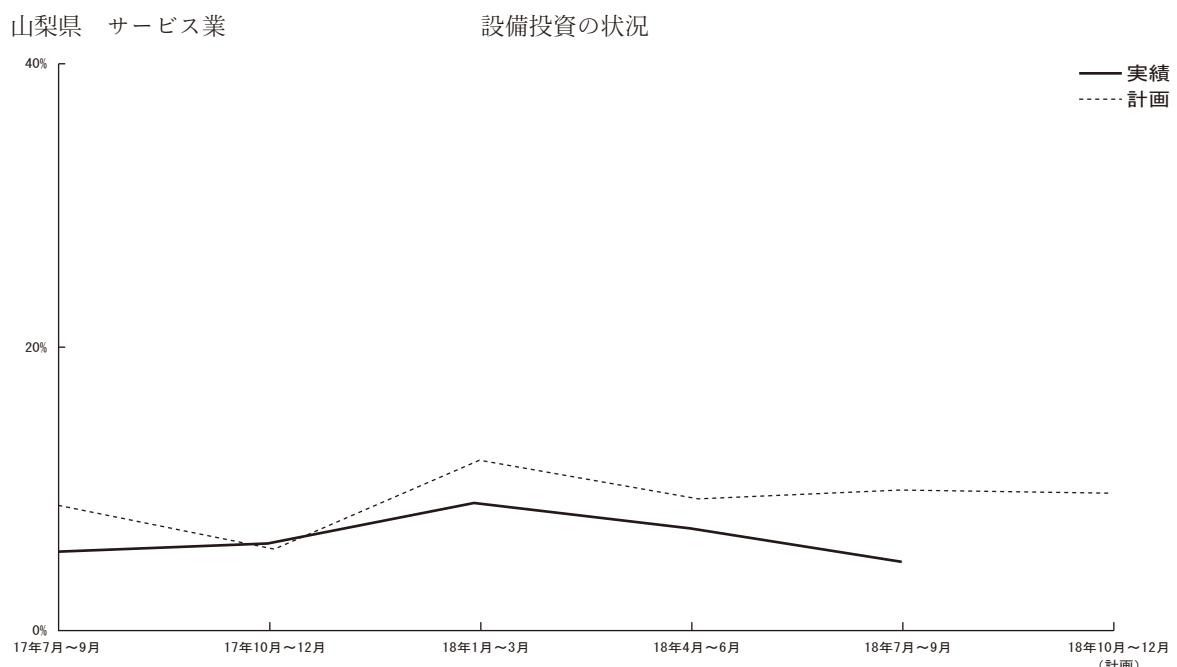
「県内3商工団体調査」サービス業D Iはマイナス31.2で、本会サービス業D Iより若干良い傾向のようである。



(3) 設備投資

設備投資については、今期計画をしていた割合は4社で10.0%であったが、実施した企業は2社で4.9%と半数であった。その内訳は、「車両・運搬具」と「OA機器」が1件ずつであった。3四半期続けて計画より実績が下回っている。ちなみに、「県内3商工団体調査」サービス業における設備投資実施企業割合は8.6%である。

来期の計画については4社が答えており、「土地」「建物」「サービス」「付帯施設」「その他」がそれぞれ1件ずつ、「OA機器」が3件という結果である。



(4) 経営上の問題点

サービス業における経営上の問題点は、下図のとおりである。まず、「一位」に挙げたものを見ていくと、「需要の停滞」が最も多く9社で23.7%である。続いて、「新規参入業者の増加」が8社で21.1%である。これらのことから、市場のパイが拡大しない中で、激しい競争を繰り広げているものと考えられる。第3位は、「利用者ニーズの変化」で7社が挙げており18.4%である。利用者が望むサービスを把握できなく、対応に苦慮している姿が見える。

では次に、「一～三位」に挙げた答えをみると「一位」に挙げたものと同じく「需要の停滞」で18社47.4%だった。続いては、「利用料金の低下、上昇難」が17社で44.7%である。引き続き「利用者ニーズの変化」が16社42.1%、「新規参入業者の増加」が12社で31.6%という結果であった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）

